

2021年7月6日 全9頁

## Indicators Update

## 2021年5月消費統計

## 3度目の緊急事態宣言と天候不順の影響で財・サービスともに減少

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄太郎

## [要約]

- 5月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.1%と4カ月ぶりに減少した。商業動態統計の名目小売販売額は前月比▲0.4%と2カ月連続で減少した。
- 5月の消費は総じて見ると財・サービスともに前月から減少した。3度目の緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大により、店舗の休業や営業時間の短縮、外出を控える動きが広がった。加えて、天候不順で季節商品の売れ行きが悪かったことも消費を下押しした。
- 6月の消費は下旬に沖縄を除き緊急事態宣言が解除されたことを受け、財とサービスのいずれも5月から小幅に増加したとみられる。しかしながら新型コロナウイルス感染症が6月中旬から東京を中心に再拡大しており、消費の回復は鈍いだろう。現在10都道府県に適用されているまん延防止等重点措置は7月11日に期限を迎えるが、報道によると、政府は1都3県への適用を1カ月程度延長する方向で検討しているという。感染拡大防止策による個人消費への悪影響について引き続き注視する必要があるだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：％）

		2021年 1月	2月	3月	4月	5月		
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 6.1	▲ 6.6	6.2	13.0	11.6	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 7.3	2.4	7.2	0.1	▲ 2.1	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲ 5.0	▲ 6.7	6.4	11.2	9.7	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 6.4	2.2	5.4	▲ 1.2	▲ 2.8	
供給側	小売販売額	前年比	▲ 2.4	▲ 1.5	5.2	11.9	8.2	経済産業省
		前月比	▲ 1.7	3.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.4	
	百貨店売上高	前年比	▲ 29.7	▲ 10.7	21.8	167.0	65.2	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	▲ 4.9	▲ 5.3	1.9	6.6	4.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.2	▲ 2.1	1.3	6.0	2.9	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	▲ 21.0	▲ 22.3	▲ 2.9	36.7	19.8	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	▲ 87.4	▲ 85.9	22.5	255.2	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 6.4	▲ 5.1	2.6	10.0	9.5	総務省
		前月比	▲ 3.2	1.6	1.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	消費総合指数	前月比	▲ 2.4	0.9	1.0	▲ 0.8	-	内閣府

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## ＜家計調査（需要側）＞サービス消費を中心に小幅に減少

2021年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.1%と4カ月ぶりに減少した（図表2、3）。振れが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）は同▲1.8%であった。さらに、振れが大きい項目を複数の統計で補正したCTIマイクロにおける二人以上世帯の実質消費支出は同▲2.8%であった。3度目の緊急事態宣言（以下、宣言）の延長や対象地域の拡大に加え、西日本が平年より3週間ほど早く梅雨入りしたことを受け、消費は前月から減少したが、1度目、2度目の宣言時と比べると落ち込み幅は限定的であった。なお、実質消費支出の前年比（二人以上世帯）は1度目の宣言時との比較となるなか、+11.6%とおおむねコンセンサス（同+11.0%）通りの結果であった。

内訳を見ると（大和総研による季節調整値）、基礎的支出は前月比+0.4%と2カ月ぶりに増加した一方、選択的支出は同▲3.4%と4カ月ぶりに減少した。財・サービス別に見ると、非耐久財（同+0.3%）は僅かに増加したものの、耐久財（同▲1.5%）、半耐久財（同▲9.4%）、サービス（同▲2.9%）は総じて減少した。宣言の影響を受け、5月の小売店・娯楽施設の入出は減少傾向にあり、幅広い財・サービスの消費を押し下げたと考えられる（P.9 中図参照）。

費目別に見ると（総務省による季節調整値、その他の消費支出の実質化は大和総研による）、10大費目中6費目が前月から減少した。「交通・通信」（前月比▲11.9%）、「被服及び履物」（同▲15.1%）、「食料」（同▲1.8%）などが減少した。一方、「教育」（同+14.8%）や「その他の消費支出」（同+1.5%）は増加に転じた。

減少費目に関して、「交通・通信」では振れの大きい自動車等関係費が押し下げたほか、鉄道運賃なども減少した。移動の自粛が影響したとみられる。また、「被服及び履物」では男子用洋服、婦人用洋服などが減少に寄与した。天候不順によって夏物などの季節商品の需要が伸び悩んだようだ。「食料」では宣言の影響を受け、外食が全体を押し下げた。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	シェア (%)
消費支出	2.5	▲1.6	0.2	▲7.3	2.4	7.2	0.1	▲2.1	100.0
食料	▲0.4	0.6	▲0.7	▲4.2	4.0	0.1	▲1.8	▲1.8	28.9
住居	5.2	▲2.1	0.5	▲3.3	▲1.9	22.7	▲3.4	▲6.6	6.3
光熱・水道	2.1	0.1	▲5.2	▲0.5	▲2.2	7.9	▲4.6	1.3	7.9
家具・家事用品	7.3	▲15.6	3.8	0.2	▲1.3	2.1	1.2	▲3.2	4.6
被服及び履物	3.1	▲9.0	6.7	▲23.4	22.5	▲1.2	3.2	▲15.1	3.3
保健医療	4.5	▲3.7	▲6.5	▲6.1	4.8	7.8	▲1.1	4.9	5.1
交通・通信	2.7	▲2.6	▲1.0	▲2.9	▲10.2	16.8	18.6	▲11.9	14.4
教育	6.8	4.4	▲4.5	▲10.7	28.0	▲2.2	▲11.0	14.8	3.7
教養娯楽	8.0	▲1.7	▲3.0	▲13.3	3.8	10.1	▲5.4	▲4.4	9.0
その他の消費支出	0.4	4.5	1.4	▲7.7	▲0.2	15.4	▲3.8	1.5	16.9

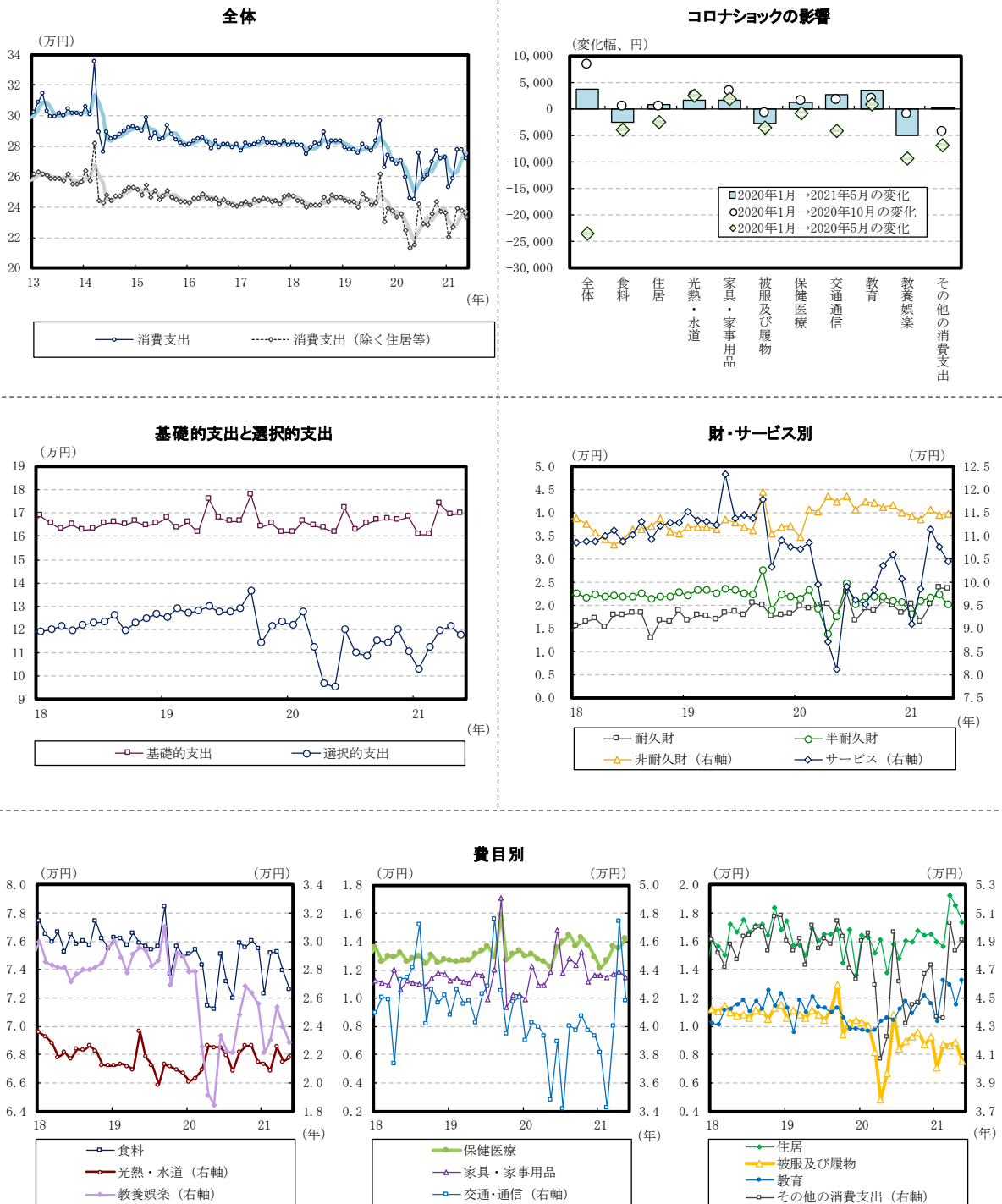
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2020年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表3：実質消費支出（季節調整値、2015年基準）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。  
 (注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。全体の図中の太線は3ヶ月移動平均。  
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。  
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

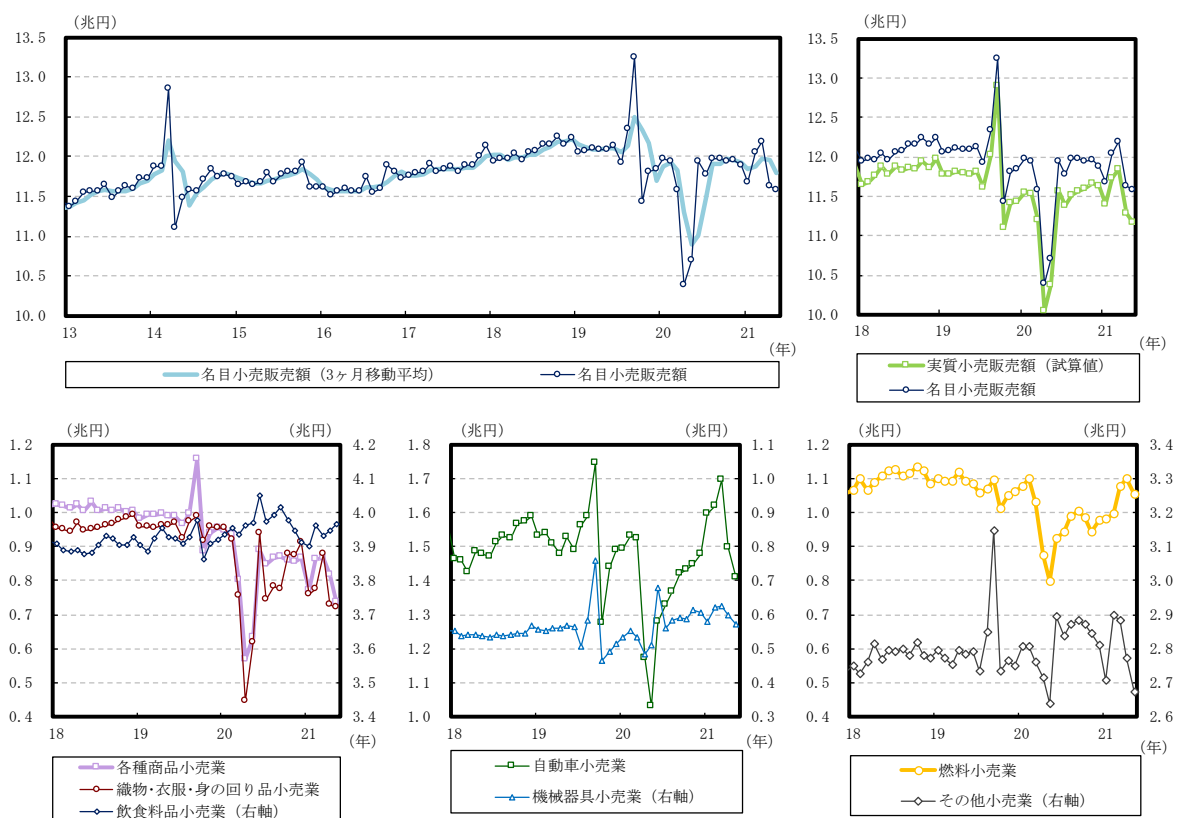
## ＜商業動態統計（供給側）＞緊急事態宣言の影響で2カ月連続減少

2021年5月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲0.4%と2カ月連続で減少した（図表4、5）。3度目の宣言を受けた一部地域における店舗の休業や営業時間の短縮が影響したとみられるが、マイナス幅は家計調査の実質消費支出と比べ限定的であった。なお、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.0%だった。経済産業省は基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置いた。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種で減少した。「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」（前月比▲3.6%）、「自動車小売業」（同▲5.9%）、「各種商品小売業」（同▲9.7%）が全体を押し下げた。「自動車小売業」は部材の供給制約による生産調整を受け、販売台数が減少したことが押し下げたとみられる。「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」、「各種商品小売業」は宣言の影響や天候不順で客数が減少し、販売額が落ち込んだようだ。

唯一増加した「飲食料品小売業」（前月比+0.5%）は飲食店の休業や時短営業によってコンビニエンスストアなどの販売額が増加したとみられる。「飲食料品小売業」は小幅ながら2カ月連続で増加した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPIの財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2020年			2021年					シェア (%)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
小売業計	▲0.3	0.1	▲0.6	▲1.7	3.1	1.2	▲4.6	▲0.4	100.0
各種商品小売業	▲1.3	▲0.1	1.1	▲11.2	12.2	0.6	▲5.9	▲9.7	7.0
織物・衣服・身の回り品小売業	13.2	▲0.2	4.1	▲16.8	2.1	13.2	▲17.0	▲1.0	5.9
飲食料品小売業	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲0.3	1.5	▲0.8	0.4	0.5	30.8
自動車小売業	0.8	1.2	2.0	8.0	1.4	4.8	▲11.6	▲5.9	11.3
機械器具小売業	▲0.5	4.7	▲1.2	▲4.6	7.2	1.1	▲4.3	▲4.4	6.4
燃料小売業	▲1.9	▲4.3	3.8	0.4	1.4	7.8	2.2	▲4.1	8.1
その他小売業	▲0.4	▲0.9	▲1.2	▲3.7	7.2	▲0.6	▲3.8	▲3.6	23.1

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2020年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

### <先行き>5月を底に緩やかに回復するものの、ペースは鈍い

個社データや POS データ等を基に判断すると (pp.6-7)、6月の消費は下旬に沖縄を除き宣言が解除されたことを受け、財とサービスのいずれも5月から小幅に増加したとみられる。しかしながら新型コロナウイルス感染症が6月中旬から東京を中心に再拡大しており、消費の回復は鈍い。

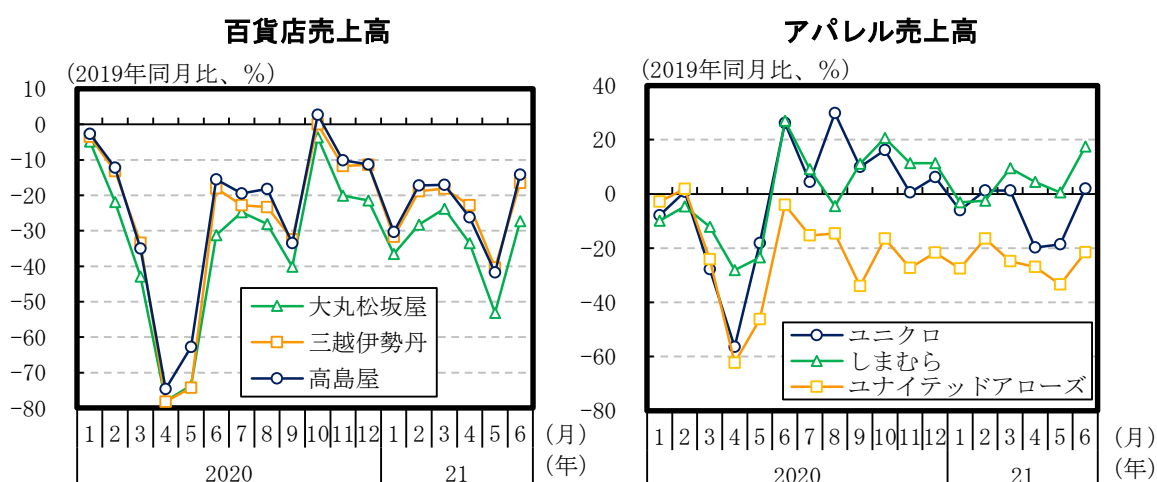
財・サービス別に詳しく見ると、財消費は堅調に推移するとみられるものの、その増勢は鈍化するだろう。家電などの耐久消費財は好調を維持するとみられるが、自動車は半導体不足の影響による減産を受け減少傾向が続くだろう。他方、サービス消費は緩やかに回復するとみている。宿泊などの旅行関連消費はさえないが、宣言解除を受けて娯楽関連の消費は低調ながら幾分持ち直すとみている。また外食については、宣言解除を受けたアルコール飲料の提供再開などにより5月から改善したものの、弱い動きが継続したとみられる。

ワクチンの接種状況は職域接種が開始されたこともあり、着実に進捗しているものの、足元の新規感染者数は増加傾向にある。現在10都道府県に適用されているまん延防止等重点措置は7月11日に期限を迎えるが、報道によると、政府は1都3県への適用を1カ月程度延長する方向で検討しているという。感染拡大防止策による個人消費への悪影響について引き続き注視する必要があるだろう。

## <トピック> 個社データ・業界統計・POS データで先取りする 6月の消費

- ◆【百貨店】 大手 3 社の 6 月の既存店売上高伸び率は、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため 2019 年同月比で見ると、1~3 割減程度と 5 月（同 4~5 割減程度）からマイナス幅が縮小。休業要請等の緩和などが要因。
- ◆【アパレル】 6 月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019 年同月比）は前月から改善。下旬の宣言の解除（沖縄を除く）によって営業時間が伸びたものの、売上高は伸び悩み。

図表 6：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

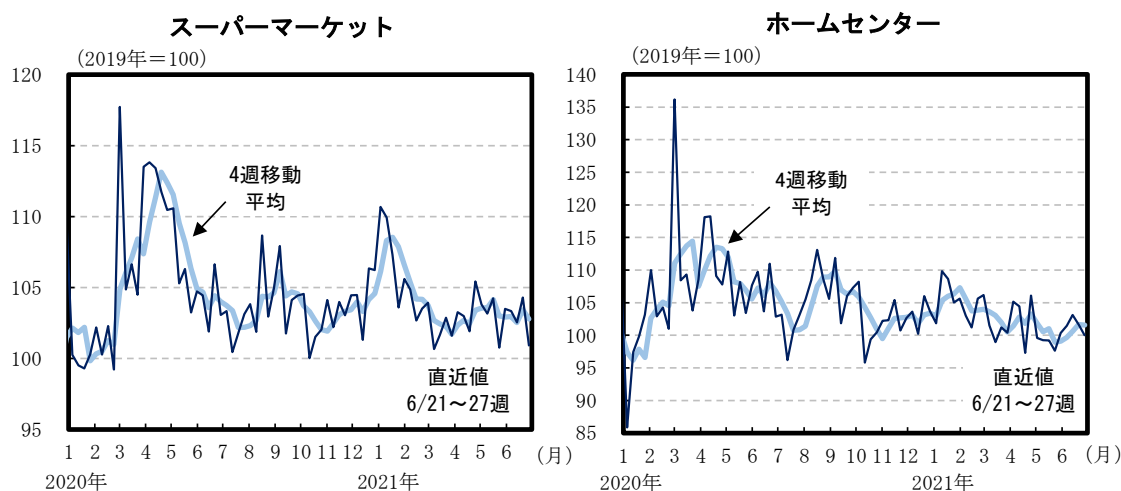
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】 6 月の売上高は前月比▲0.1%（大和総研による季節調整値）。食品は同▲1.5%、飲料は同+2.6%、雑貨は同▲1.5%とまちまち。
- ◆【ホームセンター】 6 月の売上高は前月比+2.5%（大和総研による季節調整値）。飲料や化粧品が全体を押し上げ。

図表 7：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高



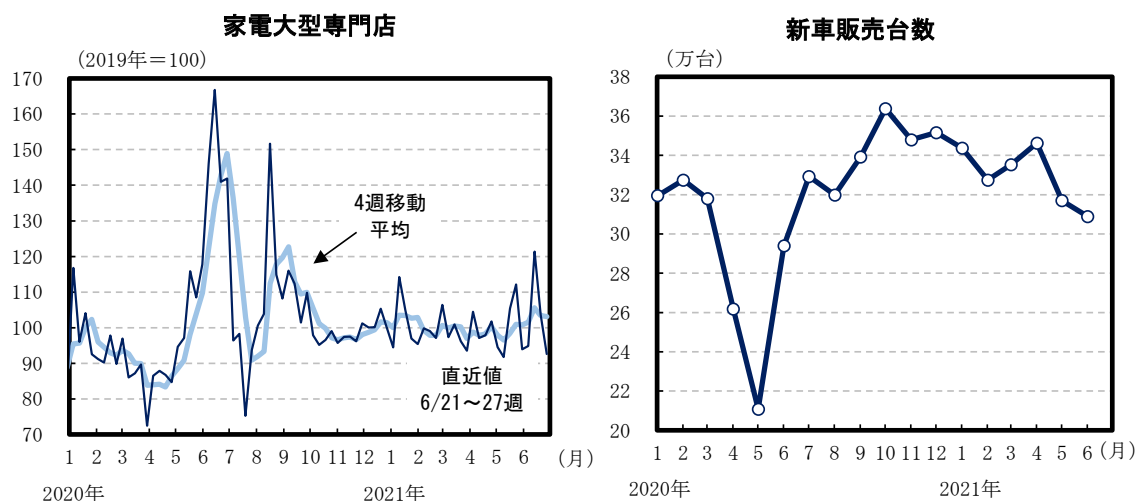
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成



- ◆【家電】 6月の大手家電量販店の売上高は前月比+2.3%（大和総研による季節調整値）。カラーテレビやパソコンの売上が増加した。
- ◆【自動車】 6月の新車販売台数は5月から0.8万台減少し、前月比▲2.6%（大和総研による季節調整値）。半導体不足に伴う減産が下押し要因に。なお、経済産業省によると6月の製造工業生産予測指数（輸送機械工業）は同+14.2%と大幅増産の見込み。

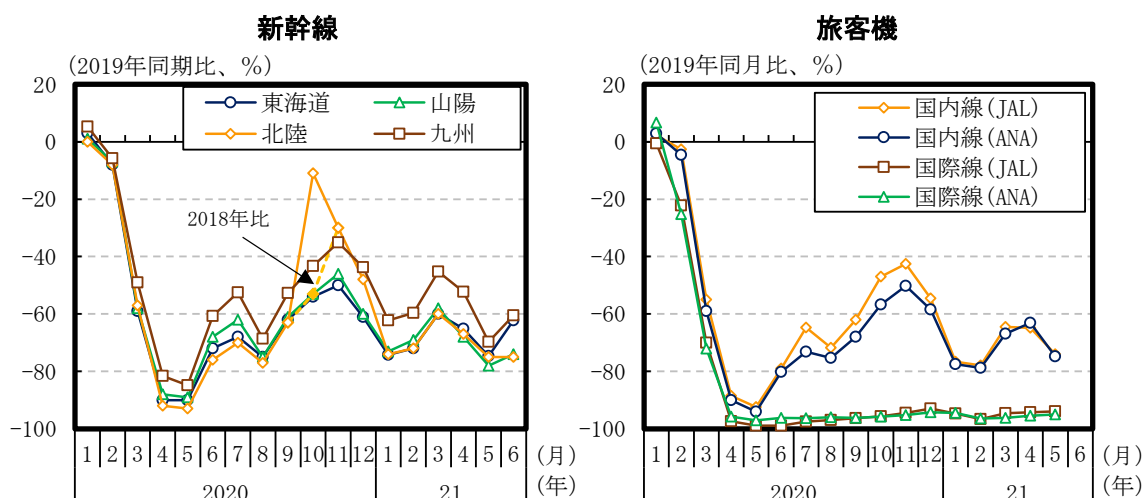
図表8：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。  
 (注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。  
 (出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【新幹線】 6月の輸送量は、2019年同期比6~8割減程度と5月（同7~8割減程度）からマイナス幅が小幅に縮小。
- ◆【旅客機】 5月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と4月からマイナス幅が拡大。6月の減便率は同3~5割程度、7月は同2~5割程度の予定。5月の国際線は同95%減程度と前月から横ばい。

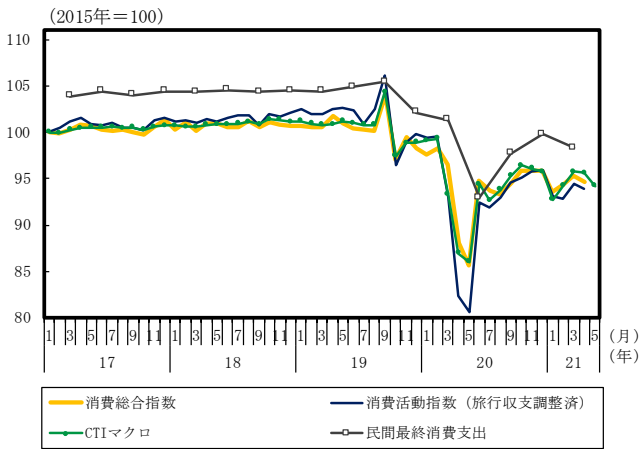
図表9：新幹線・旅客機の利用状況



(注1) 新幹線の2021年6月の東海道は16日まで、山陽・北陸は14日まで、九州は28日まで。  
 (注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。  
 (出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

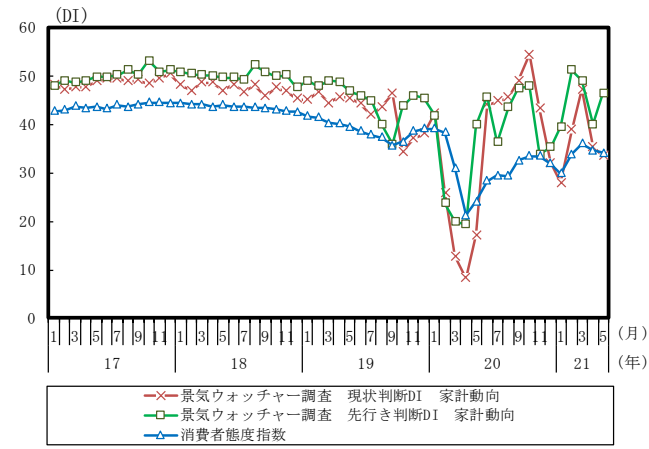
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



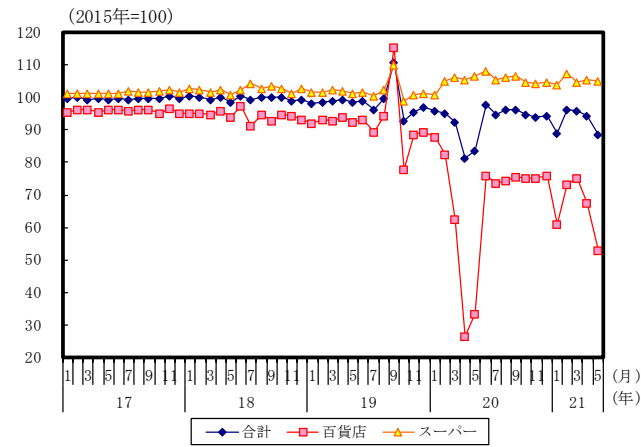
(注) 消費活動指数は、2015年が100となるように変換している。  
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド



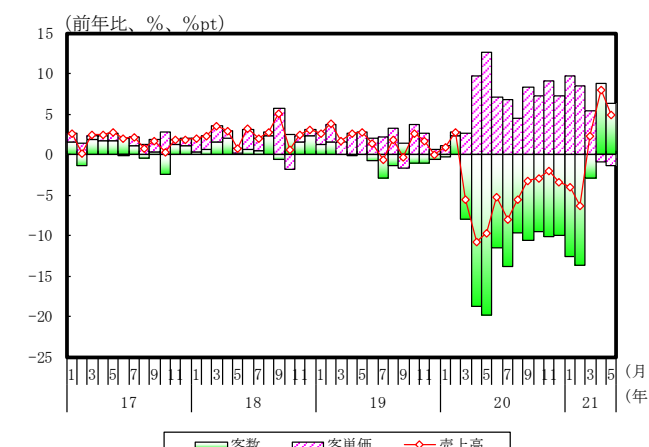
(注) 内閣府による季節調整値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



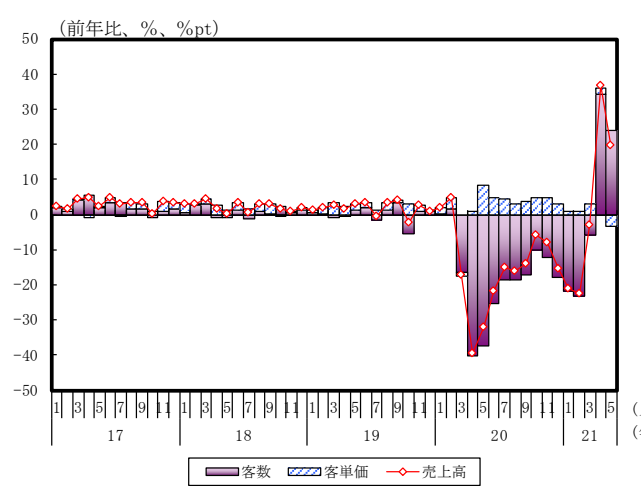
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



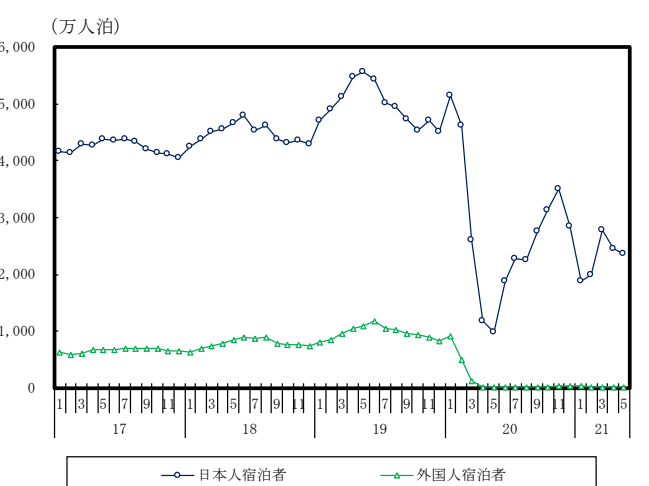
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数

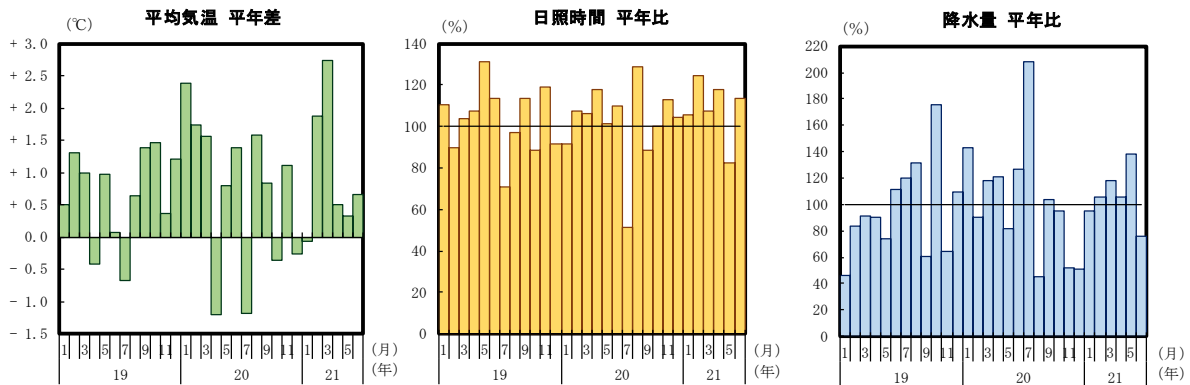


(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 観光庁統計より大和総研作成



天候

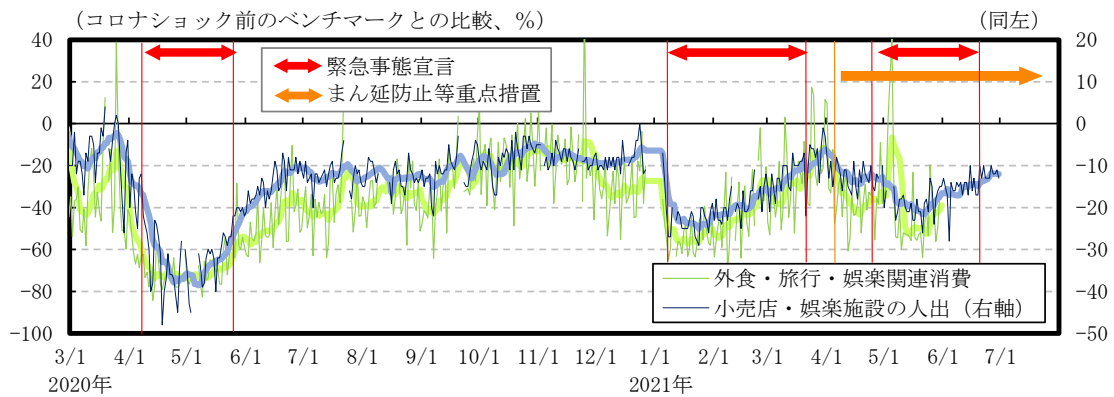
全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2015年国勢調査の人口で加重平均したもの。  
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

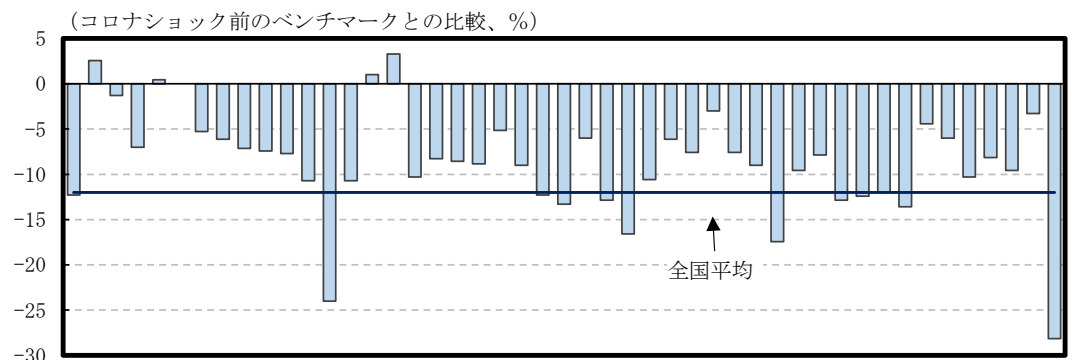
人出

小売店・娯楽施設の人出（直近値 6/30）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。直近の緊急事態宣言の解除は沖縄県を除く。月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。  
 (出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

小売店・娯楽施設の人出（6/24～6/30 平均、都道府県別）



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖  
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈渦山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児繩  
 道 川 山 島

(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。  
 (出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成